

⑬ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 特許出願公開

## ⑫ 公開特許公報 (A)

昭58—176773

⑤Int. Cl.<sup>3</sup>  
G 06 F 15/30  
15/21  
G 07 D 9/00

識別記号

庁内整理番号  
7737—5B  
6619—5B  
7536—3E

⑬公開 昭和58年(1983)10月17日

発明の数 3  
審査請求 未請求

(全 9 頁)

## ⑭損害管理システム

州ロス・アルトス・オークリッ  
ジ・ウェイ648

⑮特 願 昭58—45260

⑮出 願 人 ビザ・ユー・エス・エイ・イン  
コーポレーテッド

⑯出 願 昭58(1983)3月17日

優先権主張 ⑰1982年3月18日⑱米国(US)

アメリカ合衆国カリフォルニア

Claiming Priority ⑲359375

州サン・フランシスコ・モンゴ  
メリイ・ストリート600

⑳発 明 者 ロジャー・ピアス

㉑代 理 人 弁理士 山崎行造 外2名

アメリカ合衆国カリフォルニア

## 明細書の浄書(内容に変更なし)

明 細 書

1. 発明の名称 損害管理システム

2. 特許請求の範囲

(1) バンクカードの発行者が商人から送られてきた認可申請の番号と性質とを調整することができるシステムであつて、

発行者の位置に保持され、カード所持者の取引を評価する情報を含むファイル装置と、

前記ファイル装置にリンクされたデータ管理センタであつて、発行者から提供された発行者のファイル装置に送られるべき認可申請を決定する認可パラメータが与えられた記憶装置を持つデータ管理センタと、

商人のところにあり、データ管理センタにリンクされた端末装置と、

を備え、申請がカード所持者による取引の認可のため端末装置からデータ管理センタへ商人によつて送られたとき、申請が発行者によつて提供され記憶装置に保持された認可パラメータの範囲内にある場合だけ、データ管理センタは申

請を発行者のところにあるファイル装置に送るシステム。

(2) それぞれ各発行者に属し、データ管理センタにリンクされた複数のファイル装置をさらに備え、前記データ管理センタの前記記憶装置は各発行者から提供された1組の認可パラメータを含む、複数の発行者とともに用いる特許請求の範囲第1項のシステム。

(3) 各商人には中間回路網装置を経由してデータ管理センタに接続された少なくとも1つの端末装置を設けてある、複数の商人とともに用いる特許請求の範囲第1項のシステム。

(4) データ管理センタは、さらに発行者から供給されたカードのリストを持つエクセプションファイルを具備し、前記カードのリストは、発行者に連絡することなく適当な応答を得ることができるアカウントからなり、もつて認可申請が発行者のファイル装置に送られないとき、申請がエクセプションファイル装置に含まれる情報で評価される、特許請求の範囲第1項のシステム。

ム。

- (5) バンクカードの発行者が商人から送られて来た認可申請の番号と性質とを調整することができるシステムであつて、

発行者の位置に保持され、カード所持者の取引を評価する情報を含むファイル装置と、

前記ファイル装置にリンクされ、発行者から提供された、どの認可申請が発行者のファイル装置に送られるべきかを定める認可パラメータが与えられた記憶装置を持つデータ管理センタと、

前記データ管理センタのところにあり、それに接続された、認可申請を発行者から提供された認可パラメータと比較する装置と、

商人のところにあり、データ管理センタにリンクされた端末装置と  
を備え、申請がカード所持者による取引の認可のため端末装置からデータ管理センタの比較装置へ商人によつて送られたとき、申請が発行者によつて提供され記憶装置に保持された認可パ

を含み、前記応答は申請が発行者に送られなかつたならデータ管理センタによつて発生され、

申請が送られたなら発行者によつて発生される、方法。

- (7) 発行者に送られない申請はデータ管理センタに保持されたエクセプションファイルで評価され、エクセプションファイルは適正な応答が発行者に連絡することなく発生されるアカウントのリストを含む、特許請求の範囲第6項の方法。
- (8) 認可パラメータは発行者の限界額を含み、発行者限界額を越える取引だけが認可のため発行者のところにあるファイル装置に送られる、特許請求の範囲第6項の方法。
- (9) 認可パラメータは通知限界額をさらに含み、通知限界額より低いどの取引も認可のために発行者に送られず、発行者限界と通知限界との間のどの取引も特別に取り扱われる、特許請求の範囲第8項の方法。
- (10) 発行者限界と通知限界との間の取引は後に処理されるために記録される、特許請求の範囲第

ラメータ内にあると、データ管理センタは申請を発行者のところにあるファイル装置に送るだけである、システム。

- (16) バンクカードの発行者が、受け取った取引の認可申請の番号と性質とを調整する、商人からの取引の認可申請を処理する方法であつて、

前記発行者と前記商人とにリンクされたデータ管理センタを設けることと、

前記データ管理センタに前記発行者用の認可パラメータを与えることと、

認可申請を前記商人から前記データ管理センタへ送ることと、

前記認可申請をデータ管理センタにおける発行者のパラメータと比較することと、

前記認可申請を申請が発行者によつて与えられたパラメータ内にあるときだけ発行者に送ることと、

発行者の位置でどの送られた申請も評価することと、

応答を商人に送ることと

9項の方法。

- (11) データ管理センタにおける比較ステップは発行者限界より低い価格を持つ一部の取引を無作為に選択することを含み、選択された取引は認可のため発行者に送られる、特許請求の範囲第10項の方法。

### 3. 発明の詳細な説明

本発明はカード保持者が信用しうるか否かまたはその支払い能力に関して、商人からの許可(Authorization)の申請を認可するシステムに関する。特に、商人からの許可申請がバンクカードの発行者に送られてきたときに、発行者が状況をコントロールすることができる新規な改良システムに関する。このシステムによつて発行者はその認可費用を規制し、これらの費用を起り得るクレジット損失及び詐欺(不正)損失に対して収支勘定することができる。

近年現金なしで買物をするためにバンクカードの使用が広まった。典型的なデビットまたはクレジットカードシステムにおいては、ユーザとなる

べき者は金融機関、一般には銀行、にカードを申請する。発行者である金融機関は、ユーザが或る財務的な要件に適合するとバンクカードをユーザに支給する。それから発行者はカード所持者に関する勘定情報を持つファイルを起こす。このファイルは常に更新され最近の購入と支払いとに関するデータを供給される。以下に論じるように、各顧客用のファイルは特定の購入を認可すべきかどうかを決定するのに用いる。バンクカードは信用貸しを拡大したり、顧客の預金勘定を借方に記入する手段として用いることができる。

カード所持者はそのカードを受け入れるどの機関でも商品を購入することができる。以下に商人と呼ぶ各機関は一般に中間の機関に関連している。以下にマーチャントメンバーバンク(merchant member bank)と呼ぶ中間金融機関は特定のクレジットカードでの購売を認める種々の商人をリストに掲載する責任がある。

使用するときにはカード所持者は商品またはサービスに対する支払いのためにカードを商人に差し

出す。手数料を差し引いた額の支払いのために商人は取引の支払通知書をマーチャントメンバーバンクに送る。そうするとマーチャントメンバーバンクは支払通知書を手数料を差し引いた支払いのために発行銀行に提出する。発行銀行はカード所持者に取引額を請求する。その他の方法として、カード所持者は発行銀行に勘定を保持してデビットカードを利用することができ、発行者が勘定を、取引のときまたはマーチャントメンバーバンクが支払のために支払通知書を提出したときに借方記入することができる。

典型的には、発行者による支払通知書の提示と支払とはリンク(接続)されたコンピュータ網で電子的行なわれる。ファンド(資金)の電子的振替を容易にするために、データコントロールセンタを用いる。詳述すると、複数の発行者に電子的に接続したデータコントロールセンタを設ける。コントロールセンタはまた複数のマーチャントメンバーバンクに接続されている。したがってマーチャントメンバーバンクと発行者との間を流れる情

報はコントロールセンタを通る。

どのような資金の振替システムもクレジット詐欺による損失から種々の方法で守らなければならない。したがって典型的には紛失したり盗難にあつたバンクカードの使用を制限する安全策を設ける。さらに、システムは通常、顧客が一定期間に許される購入額を制限する方法を含む。保護策を講じてクレジットおよび詐欺による損害額はシステムにかかわる当事者にとつて年に数億ドルにもなる。

従来、損害額を低減させる種々の方法が開発された。最も簡単な損害管理システムは紛失したり盗難に会つたバンクカードのアカウント番号のリストの速報を印刷して配布することである。発行者から報告された情報を用いて編集された速報を商人に配布する。速報中のリストに対して顧客のアカウント番号をチェックすることにより商人は特定のカードを許してよいかどうかを決めることができる。しかし速報を損害管理手段として用いることはいくつかの理由で望ましくない。たとえ

ばカードが紛失するか盗まれたことを報告された時からその情報が商人に配布される時まで何日かかる。さらに速報は一定時間内に1枚のカードに許される購入額を管理するのに用いることはできない。

したがって、紛失および盗難に会つたバンクカードに關するデータを直ちに処理して記入する種々の電子損害処理システムが開発された。このシステムはまたカードの使い過ぎを防ぐためにバンクカードの動きを監視するのに用いられる。典型的な従来のシステムでは、支払いのためにバンクカードを認める前に商人は許可要求をマーチャントメンバーバンクに電子的に送る。一般に許可申請は商人によつて電話または自動端末によつてシステムに入力される。

マーチャントメンバーバンクが特定のバンクカードの発行者である場合には、許可申請は内部的に取り扱われる。詳述すると、マーチャントメンバーバンクはカード所持者のアカウント番号ファイルをチェックして取引を認めるか断るかを決め

る。しかし大抵の場合、カードの発行者はマーチャントメンバーバンクと異なる。後者のばあい、マーチャントメンバーバンクは認可申請をデータ管理センタに電子的に送る。そうするとデータ管理センタは申請を特定のバンクカード発行者に送る。そうすると遠隔地の発行者はカード所持者のアカウント番号ファイルをチェックしてカードが紛失または盗難にあつたことが報告されていないかどうか、顧客がクレジットの限界を越えたりその預金口座に預金がなくなつていないかどうかを決定することができる。それから取引を許すか許さないかの確認をデータ管理センタおよび関係マーチャントメンバーバンクを経て商人に送る。

取引認可の費用は発行者が負担する。これらの費用はコンピュータの処理時間とデータ伝送料とによつて変る。これらの費用は、毎日多数の購入が行われることに鑑みて、比較的高いことが理解される。事実、発行者がすべての取引を認可しなければならぬなら、認可費用は詐欺による損害より大きいであろう。

妥協の産物である。認可申請に対して支払をしななければならない発行者はこれらの限界を管理できない。したがつて、認可申請が発行者に送られるかどうかを管理する限界またはパラメータが各発行者によつて調整される新規改良システムを供することが望ましい。このやり方によつて各発行者は認可を与える費用と特定のクレジットおよび損害問題とを運営費にバランスさせることができる。

したがつて本発明の目的は取引の認可申請を取り扱う新規改良システムを得ることである。

本発明の他の目的は、バンクカードの発行者がどの要請が認可のために発行者に送られるかを決定するパラメータを管理する新規改良システムを得ることである。

本発明のさらに他の目的は、各発行者が認可申請を送ることを制御するパラメータを必要に応じて処理することができるシステムを得ることである。

これらおよび他の多くの目的に応じて本発明は、バンクカードの発行者が商人から受け取った認可

認可費用を詐欺による損害とバランスさせる1つの方法は、最低の取引レベルを設けて、それより低額の場合商人は認可を求めないようにすることである。この方法によつて少額取引の処理費用をなくすることができる。したがつて、従来は商人は取引が或る一定の限界を越えたときだけ発行者に認可を申請するように指令されていた。

しかしこの方法は、商人によつて用いられる一定の限界が種々の発行者の異なる要求に合わないもので、満足なものではない。たとえば、発行者が幸運にもほとんどクレジット損失問題を起こさないカード所持者を持つている場合、商人に高い取引限界を設けることによつて利益が最大になる。この方法によつて認可申請とそれに関連した費用が最小になる。反対に、かなりのクレジットおよび詐欺の問題を持つ発行者は、低い限界でより多くの取引をチェックする方が利益がある。後者の場合、認可費用がかなり高いが、損害が少ないので引き合うであろう。

従来の方法では、商人に与えられる取引限界は

申請の数と性質とを調整することができるシステムを供する。従来技術と同様に、バンクカードの各発行者は各カード所持者の勘定歴(account history)を含むファイルを保持する。勘定歴は特定の購入が発行者によつて認められるかどうかを決定するのに用いることができる。本システムはさらにシステムの各発行者に連結している少なくとも1つのデータ管理センタを含む。データ管理センタはまた顧客に商品やサービスを提供する個々の商人に接続された各マーチャントメンバーバンクとも連結している。

本発明によつて1組の個々のパラメータがデータ管理センタにシステム間の各発行者によつて与えられる。この組のパラメータは商人がした認可申請がバンクカードの特定の発行者に送られるべきかどうかを決定するのに用いられる。このやり方によつて認可申請の費用を負担する発行者はパラメータを調整してその特定の要求に適應させることができる。たとえば、比較的高いクレジットおよび詐欺の損害を受ける発行者はより多数の申

請を有効性のために処理する方が利益が多い。反対に、ほとんどまたは全然クレジットおよび詐欺の損害を受けない発行者は認可申請手続の数をかなり減らす方が利益がある。

使用の際には商人はすべての取引に対して認可を申請するように指令される。認可申請はマーチャントメンバーバンクを経由してデータ管理センタに送られる。データ管理センタは申請を関係発行者が設定したパラメータと比較して申請を送るべきかどうかを決定する。申請が特定のパラメータ内にあるとそれは発行者に送られ、カード所持者のアカウントファイルに対して評価される。それから適当な答がデータ管理センタを経て商人にもどされる。また、発行者から供されたパラメータが申請は認可のために送るべきではないことを示すならば、データ管理センタがその答を与える。データ管理センタは、すべての発行者から供給されたデータから編集したマスタリストを有するのが好ましく、このリストには争う余地なく無効なカード番号が示されていない。したがって、申請

請を認可する場合、管理費は通信費のために大巾に高くなる。したがって発行者が商人の住所によつて申請を送るべきかどうかを管理できるようにすることが望ましい。本発明の好ましい実施例においては、以下にもつと詳しく説明するように、一種の無作為選択をパラメータに加えて、不正使用者が発見を免れないようにすることができる。

本発明の他の目的と利点とは図を用いてする以下の詳しい説明から明らかになる。

図は本発明の損害管理システム(10)を示す。典型的なバンクカードシステムにおいては、顧客は発行者銀行(12)にカードを要求する。発行者は、顧客が条件に合うと判断したときはカードを顧客に交付し、カードのカウント番号と発行者が割り当てたクレジットの極度額とを含むファイルを起こす。または、顧客が預金をして借方勘定をつくる。勘定情報は何らかの形のデータ記憶装置(14)、典型的には容易にアクセスできるポリフェラルディスクのような電子装置に記憶させる。情報記憶装置(14)は認可申請を評価するために発行者が保

が発行者に送られないならば、マスタリストでそれを少なくともチェックすることができる。このようにして、取引が発行者が設定したパラメータの外にあつても、多くの不正使用者を発見することができる。

発行者は典型的にデータ管理センタに全ての取引の許可申請を送付すべき下限金額を知らせる。しかし、本発明の目的を完全に満たすために、パラメータは単に1つだけでなくそれ以上の取引レベルを含むのが好ましい。たとえば、第2の下限を選んで、それより下では取引を認可のために送ることをしないようにする。上限および下限の間にくる取引は管理センタにおいて特別の扱いをする。詳述すると、後者の型の取引の記録を管理センタでつくつてカードの動きを監視する。それ以後の購入の許可は発行者が供給した最大活動パラメータに基づいて管理センタが拒否することができる。

他の型の管理パラメータは地理的条件を考慮に入れるものである。発行者が外国の商人からの申

持するコンピュータに接続されている。コンピュータはまた請求機能も持つ。

従来の方法のように各発行者(12)はデータ管理センタ(120)にリンクされている。リンク(22)は典型的には高速データ伝送に適した電話ラインである。データ管理センタ(20)はシステム内の商人(30)から送られる取引情報の処理ベースとして働く。従来技術と同様、各商人はマーチャントメンバーバンク(32)に属している。マーチャントメンバーバンク(32)はそれぞれ通信ライン(34,36)によつて商人(30)とデータ管理センタ(20)とにリンクされている。ただ1つのマーチャントメンバーバンク(32)しか図示していないが、典型的には複数のマーチャントメンバーバンクがシステム内に含まれている。各マーチャントメンバーバンクはそれに属するいくつかの商人を持つている。

本発明においては、各発行者から供給されたパラメータを含む記憶装置(40)が管理センタ(20)に接続されている。パラメータは、商人(30)から発せられた認可申請を許可のために発行者に送るべ

きかどうかをデータ管理センタ(20)が決定するのに用いる。

記憶装置(40)はペリフェラルディスクのような任意の高速記憶装置を用いることができるシステム中の各発行者は特別の要求に適合した個々のパラメータを供する。最も簡単な場合には、選ばれたパラメータは取引限界額である。データ管理センタ(20)は購入額が取引限界を越えたときだけ認可申請を送る。

システムを開始するには、各発行者は選んだパラメータをデータ管理センタ(20)に与え、そこで容易にアクセスできる記憶装置(40)にとじ込む。発行者に連絡することなく既知の応答をそれにもとすことができるカウン트의リストを持つ第2記憶装置(44)を設けると好ましい。エクセプションファイル(Exception file)と呼ぶこのリストは、すべての発行者から供給された、紛失または盗難されたものとして報告されたカード等のアカウント番号を編集したものである。その上、リストはすべての状況下に取引が認められたカード所持者の

エクセプションファイルは、リストによつてたとえばカードが紛失したか盗難に会ったかが報告されているかどうかを決定するために、購入が少ない場合でもチェックできるようになっているのが好ましい。しかし従来技術では、発行者に連絡がつくと、任意に設定された限界額を越える各取引につき連絡する。したがつてバンクカードの発行者は認可費用を特定のクレジットおよび詐欺の損害額に対してバランスさせることはできなかつた。

これに対して本発明の損害管理システム(10)においては、各発行者は認可手続をそのクレジットと損害の状況に適應させることができる。詳述すると、本発明のシステムにおいては、各商人(30)は各取引につきデータ管理センタ(20)に連絡をとることを要求される。従来技術と同様に、適当な端末装置で商人から送られた情報は取引額、カード所持者の口座番号およびカードの発行者を含む。本発明によると、データ管理センタ(20)は記憶装置(40)から取引にかかわつたカードの発行者から供された特定のパラメータを読み出す。取引と発

アカウント番号を含むことができる。エクセプションファイルは認可申請が発行者に送られなかつたときデータ管理センタ(20)が用いる。

従来技術では商人は取引が設定限界を越えると、発行者の都合に関係なく認可を申請する。認可手続においては、商人は取引情報を電話または何らかの形の端末装置でマーチャントメンバーバンク(32)に送る。マーチャントメンバーバンクが特定のカードの発行者であると、認可申請は内部的に取り扱う。マーチャントメンバーバンクがカードを発行しなかつた場合は取引情報はデータ管理センタに送る。そうするとデータ管理センタは申請をカードの発行者(12)に送ろうとする。申請が送られると、発行者はファイル(14)中のカード所持者のアカウント情報によつて取引を評価することができる。それから発行者は商人に購入の否認または認可を含む確認の返事を送り返す。

従来技術においては、通信の問題またはコンピュータの停止時間のために発行者に連絡がとれないと、データ管理センタ(20)は応答を商人に送る。

行者から供給されたパラメータとを比較することによりデータ管理センタは取引を認可のために発行者に送るべきかどうかを決定する。パラメータが単に金額の限界でできている最も簡単な状況においては、データ管理センタは、取引額が金額レベルを越えると、許可を求めて発行者に申請を送る。そうすると発行者はカード所持者のファイル(14)に保存された情報によつて認可申請を評価して許可すべきかまたは不許可にすべきかを決めて返信することができる。評価の結果はデータ管理センタを經由して商人に送り返される。

従来技術と同様に、発行者に連絡がとれないとエクセプションファイル(44)を用いることができる。さらに発行者によつて供給されたパラメータか申請を送らない旨を示すと、エクセプションファイルが用いられる。エクセプションファイルの使用は発行者がデータ管理センタに提供するパラメータの決定に重要な役割をすることができる。たとえば、特定の発行者がクレジット損害を与えない多くのカード所持者を持つと、発行者は認可

費用をかなり低減させることができる。詳述すると発行者はデータ管理センタに紛失カードおよび盗難カードの完全なリストを供給することができる。さらに発行者は大きな取引だけを許可を求めて送るように比較的高い取引レベルを設定することができる。エクセプションファイルを用いることにより、すべての低レベルの取引が評価されて詐欺の損害が防止されることが発行者にはわかる。この方法により詐欺による損害は高額な認可費用を要することなく防止される。

反対に、高いクレジット損害を与える多くのカード所持者を持つ発行者は一般的により大きな割合の取引を評価することを望むと考えられる。したがって、発行者はデータ管理センタに比較的低い取引限界を提供する。このようにしてデータ管理センタ(20)が受け取った申請のより多くのものが認可のために発行者に送られる。したがって認可費用は増大するが、発行者は不適正なカードの使用を一層多く発見することによりそのクレジット損失の低減を期待することができる。

係する。すなわち、発行者はこれらの限界の間の取引の認可費用は費用的に効果的ではないと決めたが、これらの取引は特別の扱いをするものとして指定することができる。したがって、発行者はデータ管理センタ(20)がこれらの限界の間のすべての取引の記録を保存することを要求することができる。典型的には、このようにして保存された記録はバッチ処理法で毎日発行者に送られる。バッチ処理は本認可要求システムのリアルタイム処理よりはるかに安価である。発行者には毎日特定のカード所持者の行為に関するデータが供給され、どのような異常なパターンも見分けられ訂正される。たとえば、カード保持者がその口座の限界を越えたかまたは使用カードが盗難されたものだとわかると、発行者はカード所持者のアカウント番号をエクセプションファイル(44)に入れ、試みたすべての購入をさせないようにする。

従来技術では、不正な使用者は購入額を商人に提供された取引限界より低いレベルに限定して不正の発覚を導びく認可申請を防止し、これによつ

て本発明の好ましい実施例においては、発行者が提供したパラメータは、発行者がその認可費用とクレジットおよび詐欺の損害とをより適当にバランスさせることができるという特徴を有する。たとえば、50ドル以下のような比較的小さい取引の場合、認可費用は起こり得べき損害よりはるかに大きい。したがって本発明においては、発行者には、それより低いと取引を発行者に通知しない通知限界を選ぶオプションがある。同様に、或る上限を越えるすべての取引を評価することは費用的に効果的である。特に高額な取引は、集計されないと、発行者にとって最も大きな損害を与える。さらに、高額な取引は現実のバンクカードの使用のはんの一部に過ぎないので、すべてのこのような取引を認可する費用は許容しがたいものではない。したがって、以下に発行者限界と呼ぶ取引の上限は各発行者によつて提供され、それを越えるすべての取引は送られる。

発行者が提供することができる他のパラメータは発行者の上限と通知下限との間にくる取引に関

て発見される可能性を低減することもできた。本発明のシステムにおいては、商人はすべての取引につき認可申請をするので、どの申請を発行者に送るべきかを決定することは困難であることがわかる。しかし内部情報によつて不正使用者を発行者が設定した取引限界の網にかけることが可能である。

したがって、本発明ではもう1組のパラメータを設けて不正行為をさらに防止する。すなわち無作為選択の特徴を発行者が選択したパラメータに課することができる。たとえば、発行者は、通知限界と発行者限界との間にくる取引の一部が無作為に選ばれ認可のために発行者に送られるようにすることができる。無作為選択のプロセスは、ユーザの上限に近い取引が処理のために選ばれやすいように重み付けするのが好ましい。このようにして、たとえ不正使用者が購入額を発行者限界より低いレベルに限定しても、取引は認可のために発行者に送られる。発行者はまた、通知限界より下の取引の無作為の一部を上記の特別の取り扱い

のために選択するようにすることができる。したがって、通知限界より下の一部の取引は発行者が毎日評価するためにバッチ処理法に記録される。

もう1つの可能なパラメータは地理的位置に関する。上述したように、認可費用は、通信費のために、一部はデータ管理センタ(20)と発行者(12)との間の距離によつて決定される。発行者にとつては近くの地域で行われた一定の取引を認可するのが費用的に効果的であろう。反対に購入が海外旅行中のユーザによつてなされると同じ種類の取引の認可費用は、許容限度を越えて高くなるであろう。こうして発行者は、取引が海外でなされるときは、申請の送付ははるかに高額の取引に対してなされるように限定するであろう。したがって、発行者はさらに、データ管理センタに、一定の地域を越えて行なわれる取引は認可のために送るべきではないと定めるパラメータを提供する。

上に指摘したように、通信費は認可費用のかなりの部分を占める。したがって、本発明の装置(10)の機能を高めるために、わが国または世界中の特

定の地理的位置に複数のデータ管理センタ(20)を設けることができる。各データ管理センタ(20)はそれらの地域における取引を処理する。

発行者は各データ管理センタにセンタの位置に適合したパラメータを提供することができる。たとえば、国内の管理センタに対しては、発行者は高い割合の取引を認可のために送るように要求することができる。しかしながら、外国にある管理センタに関しては、送られる認可申請の数を減らすパラメータを供給して費用を最小にする。上記の種々のパラメータは融通性があり、発行者は認可プログラムの費用を特定のクレジットおよび詐欺の損害の問題を考慮して正確に設定することができる。

要約すると、バンクカードの発行者が受領した申請のタイプを調整することを特徴とする商人からの取引の認可申請を処理する新規な改良システムが得られる。特に、各発行者(12)はカード所持者についてのファイル(14)を保持する。発行者と商人(30)とにリンクされたデータ管理センタ(20)

を設ける。本発明によつて、データ管理センタ(20)に各発行者から供給された、どの認可申請が送られるべきかを定めるパラメータを含む記憶装置(40)を設ける。使用の際には商人はすべての取引に対する認可申請を端末装置によつてデータ管理センタに送る。そうするとデータ管理センタは発行者から提供されたパラメータによつて申請を評価する。送られたどの申請も発行者が評価し、認可または不認可がデータ管理センタを経て商人にもどされる。申請が発行者に送られないと、それは争う余地なく無効のアカウント番号のリストを含むエクセプションファイル(44)によつてチェックされる。データ管理センタに含まれるパラメータには高度の融通性があつて、発行者はその認可プログラムをそのクレジットおよび不正損害問題に容易に適合させることができることが好ましい。

本発明を好ましい実施例を用いて説明したが、特許請求の範囲に定義された本発明の範囲と精神とから逸脱することなく種々の他の変化変形が当業者にはできることを理解されたい。たとえば、

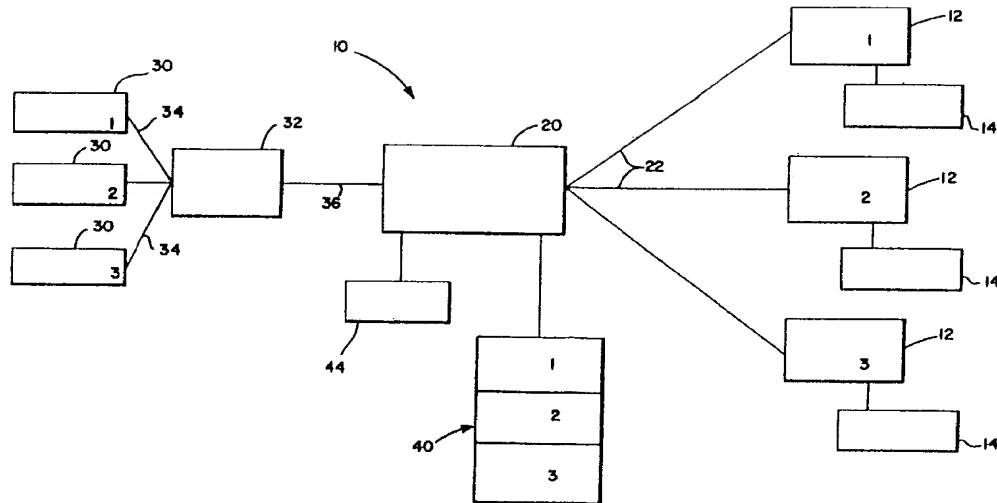
将来、プラスチックバンクカード以外に他の型の確認装置が開発されて顧客をそのアカウントと関連させることができるであろう。可能性の中で個人に特有の指紋や声紋を用いることもある。本発明の範囲は発行者に認可させるために商人が送る種々の特定用データを含むことが意図される。

#### 4. 図面の簡単な説明

図は本発明の新規改良損害管理システムの構成図である。

- 10 ……損害管理システム
- 12 ……発行者
- 14 ……情報ファイル
- 20 ……データ管理センタ
- 22 ……接続ライン
- 30 ……商人
- 32 ……マーチャントメンバーバンク
- 34, 36 ……接続ライン
- 40 ……発行者パラメータ貯蔵装置
- 44 ……エクセプション・ファイル





手 続 補 正 書

昭和58年 4月27日

特許庁長官 殿

- 1 事件の表示  
昭和58年特許願第45260号
- 2 発明の名称  
損害管理システム
- 3 補正をする者  
事件との関係 出願人  
名 称 ビザ・ユー・エス・エイ・インコーポレーテッド
- 4 代 理 人  
住 所 東京都千代田区永田町1丁目11番28号  
相互第10ビルディング 4階 電話 581-9371  
氏 名 (7101) 弁理士 山 崎 行 造  
同 所  
氏 名 (8001) 弁理士 高 石 橘 馬  
同 所  
氏 名 (8821) 弁理士 生 田 哲 郎
- 5 拒絶理由通知の日付  
昭和 年 月 日
- 6 補正の対象  
願書面中特許出願人の代表者の職、明細書のタイプ淨書(内容に変更なし)及び代理権を証明する書面。
- 7 補正の内容  
別紙のとおり  
尚、委任状付所中「94102」とあるのはアメリカ合衆国における郵便番号であることを上申致します。